

## 21 世紀市民社会と大学生協の新しい役割

庄司 興吉

### 1 地球市民社会へ

世界は地球市民社会へと向かっている。米ソ冷戦終結、ソ連東欧崩壊、ドイツ統一など大きな変動があつてから 20 年、あらためて世界史の趨勢が見えてきているのではないであろうか。

20 世紀の「社会主義」は失敗するか、変質したが、旧ソ連東欧を含めて世界の多くの国ぐにでは普通選挙制が敷かれ、市民によってコントロールされた政府が、主要国ばかりでなく新興国をも含む多くの国ぐにを、そして世界を、動かすようになってきている。しかし、地球社会はいまだに大金持ち市民すなわちグラン・ブルジュワ *grand bourgeois* の起こした事業、すなわち法人としての巨大企業と、とりわけその金融的変種に、振り回されてきている。世界はまだ、2008 年秋以降の金融危機をつうじて広がった経済的不況から回復していない。これにたいしては、グラン・ブルジュワではなくて普通の市民すなわちオーディナリ・シティズン *ordinary citizens* によって民主的にコントロールされた政府が、たがいに連携して現代的金融資本を規制し、世界の实体经济を建て直していく以外にないであろう。

この意味では、まだはなはだ不十分ではあるが、廃れたとされるケインズ主義が国際的な形で甦ってきている、といってもよいのではないか。第二次世界大戦後のケインズ主義は、先進資本主義諸国で基本的にばらばらに行われ、経済成長を引き起こしたものの、それをふまえた各国市民たちの福祉要求に対応しきれず、「国家の財政的危機 *fiscal crisis of the state*」からさらには「正当性の危機 *legitimization crisis*」までを引き起こして、1970 年代までには廃れてしまった。それにたいして、市場原理主義とマネタリズムを基本の柱とするいわゆる新自由主義、すなわちネオリベリズム *neo-liberalism* が台頭し、資本主義を強引に建て直しつつ「社会主義」を失敗や変質に追い込んだ。その結果として深刻な金融危機や経済的不況が世界を覆うことになってしまっているのであるから、現代的金融資本や巨大世界企業は、あらためて民主的にコントロールされた諸政府の国際的連合で規制されざるをえないであろう。

現に、かつて先進国サミットといわれた G7 が、ソ連東欧崩壊後のロシアを加えて主要国サミット G8 となり、さらに 2008 年後の金融危機後は主要新興国をも加えて G20 にまで拡大してきている。資本主義が 20 世紀に入って必要とするようになった、政府の経済への意図的で大幅な介入は、まだまだ不十分ではあるが、このように国際的な形態を取って復活しつつあるのである。これはいわば、国際ケインズ主義 *international Keynesianism* とも呼ぶべき動きではないであろうか。

### 2 普通市民による事業の発展と拡大

それに並行して、オーディナリ・シティズンによる民主的な事業の発展と拡大も、しだ

いに眼に見えるものとなってきている。周知のように協同組合は、19世紀半ばのイギリスで、金持ち市民の事業にいじめられた労働者たちが、自分たちの必要な物資を自分たちで供給しようとして始めたものであった。そしてそれは、その後、労働者たちが選挙権を獲得するようになるとともに、主権者としての市民すなわちシティズンの事業として発展し、拡大してきた。さらに、そういう形態の事業は、資本主義社会では宿命的に不利な農業、漁業、各種中小零細企業やそれらへの金融をつかさどる信用組合などにも波及していった。この過程で、1895年には、国際協同組合同盟 International Cooperative Alliance も結成されている。

その ICA などの働きかけにより、国連は 2009 年 12 月、2012 年を国際協同組合年 International Year of Cooperatives とすることを決定した。これを受けて日本でも、2010 年 8 月、日本協同組合連絡協議会 Japan Joint Committee of Cooperatives が中心になり、国際協同組合年国内実施のための実行委員会を結成した。これから 2012 年の協同組合年 IYC に向けて、協同組合憲章の作成を初めとして、協同組合の新しい意義を確認し、広報し、協同組合を拡大し発展させるためのいろいろなことが行われようとしている。

JJC には JA 全中、JA 全農、JA 共済連、農林中金、家の光協会、日本農業新聞、日生協、全漁連、全森連、全労済、日本労働者協同組合連合会、大学生協連、労金協会の 13 団体が参加している。しかしこれらの多くは、「協同組合は普通市民の事業である」という意識で形成され、発展してきたものではなかった、というのが現実であろう。日本の農業協同組合や漁業協同組合は、第二次世界大戦敗戦後の食糧難の時期に食糧増産の目的で上から政策的に形成され、その後もその組織が政権政党によって政治的に利用され、保守長期政権維持のために役立てられてきた面が強かった、といわねばならない。全労済や労金協会なども、階級闘争にもとづく労働組合運動が盛んであった時期には、どちらかといえば付随的な事業と見られていたのが現実であろう。日本生協連に結集した生活協同組合も、労働運動と日本社会党や共産党を中心とする革新政党運動が盛んだった時期には、どちらかといえば脇役と見られる傾向が強かったのではないであろうか。

### 3 大学生協の成長と性格転回

その意味でいえば、大学生協も「普通市民の事業」などという意識で形成されたものではなかった。多くの人が知っているように、それらは、第二次世界大戦後、ほとんど日本全体が焼け野原となったなかの、何もない大学で、勉学を再開するためにもまず食べなければならぬ、まずはノートや本を確保しなければならぬという動機で、ほとんど自然発生的につくられた。そして当然のことながら、それらが伸びてくる途上では、学生運動の影響を強く受けたし、それらをつうじて、戦後日本に支配的であった形の階級闘争思想の影響も強く受けた。

この過程をつうじて、「闘う大学生協」というイメージが大学生協活動家のあいだに広がったのも当然である。大学生協は時に学生運動の出店のようにも扱われ、社会と対決し、1960 年代後半以降の大学批判の時期には大学とも対決して、社会を変革し大学を変革する闘争の手段のように見られたことも多かった。大学生協で活躍した先輩たちのなかに、この「闘う大学生協」という性格が失われたことを慨嘆する人たちも少なくない。大学生協

連は、2009年に法人化して50周年を迎えたので、『大学生協の歴史と未来：法人化50周年想い出集』という書物を刊行しているが、そのなかにおける先輩たちの発言を参照してほしい。

もちろん、大学生協は、本当の意味での闘う性格をなくしているわけではない。大学生協は1960年代以降、そこで活動し鍛えられた人びとを地域生協づくりなどに送り出し、今日世界に冠たるといってもいい日生協すなわち日本生活組合連合会づくりに大きく貢献してきた。そして、その日本生協連傘下の生活協同組合のなかには独自思想をもって活動するものも現れるようになり、事実上「協同組合は市民の事業である」という意識をもつ活動家も現れるようになってきている。この意識の理論的裏づけや歴史観による下支えはまだ成長途上であるといわねばならないが。

大学生協自身は、1970年代末の「福武所感」以降、全大学構成員の生協をめざして変貌を遂げてきた。そのため、70年代以降学生運動が衰退していったあとも、事業連合などを中核とする全国的システムをつくりながら、発展してきている。大学生協も、学生運動などとは違って協同組合の形をとった事業であり、その意味で組合員の生活を支えなくてはならないとともに、そこで働く多くの職員の生活のかかったものだったからこそ、生き伸びてきたのである。しかし今、あらためてその意義と役割が問われている。

#### 4 地球時代の大学と21世紀型市民の育成

グローバル化すなわち地球社会化とともに、大学の役割も大きく変わってきている。1960年代前半までエリート養成機関であった大学は、70年前後の大学闘争をつうじてどの国でも進学率の向上に直面し、ユニバーシティ **university** がユニヴァーサル **universal** 化してきた。日本では、この過程で同時に少子化が進行したので、とくにこの傾向が著しい。そのため、世界中の大学でそうであるが、とりわけ国際化についてグローバル化にさらされてきた日本の大学では、各種専門家養成の前提として、およびそれをつうじて、21世紀型市民の育成が大きな課題となってきているのである。

市民の育成といえば、これまでは高校までに、「公民」などの科目をつうじてなされるものと考えられてきたのであるが、地球社会化の進展にともないそれではすまなくなっている。地球社会化とは、われわれの直面する主要問題が、国民国家 **nation state** によって統合される社会、すなわち国民社会 **national society** の枠を越えて地球的規模に広がっていくことにほかならないが、それにともなって市民は、このように地球化していく社会の、これからのあり方行き方を自分たちで決めていかなければならない。この意味で21世紀型市民は、不可避免的に地球市民であらざるをえない。

私は、専門としてきた社会学を基礎に、地球市民の社会学という形で地球市民学のモデルあるいは先駆例を創ろうと努めてきたが、それはまずこれまでの歴史をふまえて市民とは何かを把握し、そのうえでこれまでの社会諸科学の成果をふまえて市民らしい社会分析の方法を提起し、そして実際に、今日の社会、すなわち地球的規模に広がっている社会の現実を分析できるものでなければならぬであろう。そうすれば当然、今日の世界における平和の意味と実現方法、その前提としての経済的・政治的・文化的など各種格差の解消の必要性とその方法、そのために必要な開発を環境破壊につなげず、総体としての地球環境を

保護していく必要性とその方法、および老若男女各種身体の連鎖が、人種や民族などを基礎としながら生きることをつうじて形成してきた諸文化の、共生の意味と実現方法などが開示されてくるはずである。

市民が、自らの生き方を自らで決めることをつうじて、自分たちの社会のあり方行き方を自分たちで決めていく人間のことであれば、21世紀型市民は不可避免的に、地球市民としてこれらの諸問題を解いていく人間でなければならないであろう。

## 5 大学生協の新しい役割

このように、グローバル化を地球社会化と把握し、その市民化すなわち地球市民社会の形成を視野に入れて、地球上のどこでも市民として活躍していけるのが21世紀型市民である。そのために21世紀型市民は、今日の地球社会の基本問題、すなわち世界平和、格差解消、地球環境保護、多文化共生などについての基本知識を身に付け、それらと絡ませながら自らの労働や事業を行っていけるのでなければならない。現代の大学は、そういう市民、すなわちなんらかの専門家であるまえに、および専門家であることをつうじて、21型市民である人間を養成する使命を帯びているのであり、そういう場における生活協同組合が大学生協なのである。

別の言い方をすれば、21世紀型市民への途上にある学生・院生と、自らも研究し労働しながら彼らを教育していく教職員の生活協同組合が大学生協である。その意味で大学生協は、大学生生活の基礎を豊かにしつつ、大学に協力して21世紀型市民の育成をさまざまな形で支援していくとともに、その一環としてとりわけ、学生・院生に、市民の事業としての協同組合を体験させ、将来的には自ら新しい協同組合を起こしていけるような人材を育成することに貢献していかななくてはならない。われわれはビジョンとアクションプランで協同・協力・自立・参加とやってきているが、これこそがわれわれ自身、協同しながら大学に協力していくことの、新しい形なのではないであろうか。

ヨーロッパでは、この点にかんして先進的な動きが広がっている。イタリア、スペイン、フランスなどラテン系の諸国には、大学時代に協同組合運動を体験した学生が、環境保護や保育、高齢者介護、障害者補助など社会性のある事業を協同組合方式で起こしていく動きが広がっている。これが社会的協同組合 *social cooperatives* などと呼ばれて、社会的経済 *social economy* といわれるものの主要な実質を形成しつつあるのである。日本でもこういう方向への道を開いていくためには、労働者協同組合の法制化をはじめさまざまな法整備が必要であるが、大学生協もそういう方向を展望しつつ、将来の協同社会に向けて準備していくことが必要であろう。

そういう展望のもとで、大学生協は、その諸活動のなかで学生に協同組合活動を体験させ、各種生協に就職していくことを促進するばかりでなく、これからは自ら新しい協同組合を起こしていく方向にも眼を向けさせなければならないのである。

## 6 就職活動から起業活動へ

今日の学生の大半は、就職活動を一生懸命やっても思うようなところが見つからず、非

常につらい思いをさせられている。その原因の一つには、大企業、一流企業にばかり就職したが、むしろこれから有望な中小企業に眼を向けないことにあるが、それ以上に根本的なのは、彼らの大半が就職というのは雇われて働くことだと思われていることである。雇われて働く以外にどんな道があるのか、と彼らの多くは問うかもしれない。そうなのである。今日もなお基本的にはグラン・ブルジュワの支配する市民社会、すなわち資本主義社会は、彼らの起こした大企業で働くしか有利な社会的地位や将来をえられないかのように、多くの人にくり返し思いこませることで成り立っているのが現実なのだ。

大企業がグラン・ブルジュワの起こした企業であるとするれば、中小企業はプチ・ブルジュワの起こした企業である。だから中小企業も基本的には営利企業であるが、真面目に働いて社会に貢献したり、新しい独創的な技術や商品で経済と社会の未来を切り開いていく面では、評価されなければならない。そのうえで、そのほかに、非営利企業 NPO やその元祖ともいえる協同組合に就職することもありうるばかりでなく、それらを起こしていくこともありうるし、またなければならないのである。起業といえば、コンピュータ関連で起業し、まぐれで大当たりして、いちやく大企業に成長した稀な例などばかりが取りあげられてきたが、もっと地道に起業することが奨励されなくてはならないであろう。

そのためにはコンピュータ関連ばかりでなく、環境とか平和とか、少子高齢化に伴って生ずる社会性のあるいろいろな事業に、学生の眼を向けさせなければならない。そして、学生たちが、学生時代に生協活動などで獲得した理念と理論や、さまざまなノウハウなどをもとに新しい事業を起こしやすいような環境を、モラル・サポートの面からも法制度の面からも創りだしていかなければならない。そういう意味で、大学生協は、学生が、就活ばかりでなく、自分たちの力で新しい事業活動を起こしていけるような方向に、これからの大学との関係および社会との関係を切り開いていかなければならないのである。

## 7 日本の先駆例をアジアから世界へ

そのために、まず大学生協の組合員に、初歩的な組合員意識をはっきりと持たせなければならない。学生をはじめとする組合員の大半は、残念ながらいまだに、出資金は生協の利用料であり、生協は利用するものとしか考えていないのが現実なのではないか。

この意識を変えさせるために、まずわれわれ教職員と生協職員自身が、協同組合の新たな意味、述べてきたような文脈で、協同組合が市民の事業として持つようになってきている新しい意味と、そのなかでとくに大学生協が持つようになってきている新たな意味を心底から理解し、「協同組合は市民の事業である」という意識を明確にもたなくてはならないと思う。

日本の大学生協は、大学という場における生活協同組合としては、運動としても事業としても世界でも稀な成功例である。このことは、これまででもくり返し強調してきたが、北アメリカやヨーロッパの諸国ばかりでなく、アジアの近隣諸国を見ても非常に良く分かる。戦後日本の歴史的に特殊な諸条件が重なってこの成功がもたらされたのであるが、今やその意味を歴史観の再構築のなかで確認し、理論的に普遍化していかなければならない。これはとりわけ、アジア諸国の諸大学および大学生協と交流し、お互いの事情やプラスマイナスを理解しあいながら、日本のそれのような学生中心の大学生協を広めていこうとする

にあたって、ぜひとも必要なことである。

大学の教員のなかには文系の人も理系の人もいるが、文系の人にとっても理系の人にとっても、ポスト冷戦後およびポストコロニアルな時代における新しい歴史観の構築と、それをふまえた広義の社会理論の創出は、さまざまな分野における研究を前進させていくためにも、共通して要求されている課題であろう。私はそれを新しい意味での市民社会論として構想しているが、そのなかで、協同組合とは何か、大学生協とは何か、日本の大学生協の特殊性を生かしてこれから何をしていくべきなのか、を考えていかなければならない。逆にいうと、大学生協は、新しい歴史観の構築と社会理論の創出という喫緊の課題を達成していくための、一つの重要な戦略的要衝ともなっているのである。

生協職員も、目前の課題解決に追い回されているだけでなく、大きくダイナミックな視野のなかで、自分の仕事を見直していかなければならないであろう。私は大学生協連会長理事として全国各地で生協の専務や職員に会ってきているが、大学生協も経営が大変なところが少なくないので、当面の赤字をどうするか、これからの生協をどうしていったらいいか、というような実務的な事柄で頭がいっぱいの人が多い。もっともなことであるが、諸課題をもっと広い視野で柔軟に考えると、もっと元気が出てくるのではないか、と思うことが少なくない。その意味で、理事長をはじめとする大学教職員、および専務をはじめとする生協職員が率先して意識改革を行い、一般の生協職員の意識改革を助けていくことが必要であろう。

学生、院生、留学生と教職員、そして生協職員が一体となって、これからの新しい大学生協のあり方を考えてこそ、日本およびアジアの大学生協にとってばかりでなく、日本および世界の協同組合にとって重要な、21世紀の市民社会における協同組合の意義とあり方が開示されてくるのである。

注：本稿は2010年9月4-5日に開催された大学生協連理事長専務理事セミナーでの挨拶の草稿に加筆して成り、『生活協同組合研究』421、生協総合研究所、2011.2.に発表されたものである。